

沖縄・離島の子ども派遣基金 報告書

2020年3月

公益財団法人みらいファンド沖縄

【報告書】 「沖縄・離島の子ども派遣基金事業」 リサーチプロジェクト

文責：嘉数 菜利子
(株式会社うむさんラボ)

本調査のゴールは、公益財団法人みらいファンド沖縄が実施する【沖縄・離島の子ども派遣基金事業】に関連し、主に市区町村による部活動等の派遣費用への支援制度の概要・実績調査から、現状の行政による支援状況を明らかにすることである。

内容：沖縄県の全 41 市区町村が実施する小学生、中学生、高校生に対する部活動等の派遣費への支援制度、H30 年度の支援実績の調査

手法：主に電話リサーチ（一部の地域にはメールや FAX によるアンケート）

また、沖縄県の一括交付金資料を一部参照した。

期間：2020 年 2 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

付録：雑誌モトで特集された部活動の特集記事

1、参考数値：沖縄県の部活動数及び加入人数（スポーツ少年団含む）

小学生、中学生、高校生の活動実態数として、現時点で約 4,500 の団体・部活に、延べ約 7.5 万人が活動している事が分かった。¹

小学校の部活動に関しては、教育委員会で把握しておらず取りまとめる組織も無いとのことで、どのような形で実態把握を進めるかは次年度検討していきたい。

また、スポーツ少年団に加盟していないクラブ活動や個人の活動についても同様。

¹ 参照元：沖縄県教育委員会保健体育科・文化財課、沖縄県高校野球連盟、沖縄県スポーツ協会（以上、電話ヒアリング）、沖縄県教育委員会 WEB サイト「高等学校一覧」、「中学校一覧」

▼部活動数及び加入人数		文科系	スポーツ系	合計
スポーツ少年団 (小1～中3)	登録団体数	-	669	669
	人数	-	12,751	12,751
中学 (155校)	部活数	222	1,633	1,855
	人数	4,864	28,199	33,063
高校 (66校)	部活数	675	1,325	2,000
	人数	10,909	17,587	28,496

※上記数値について

- ・高校×スポーツ系数値については、高体連+高野連合算数値
(高野連は高体連に加盟していないため)
- ・高校×文科系の部活動数、人数のみH30年度数値、それ以外はR元年度実績。
- ・中学、高校の学校数は、特別支援学校は除く。
- ・スポーツ少年団の加盟条件は、指導者2名以上、生徒数10名以上。

2、市区町村調査サマリー

派遣費を補助する支援制度や事業については（クラブ活動、個人なども含む）、全41市区町村内に存在し、計66件ある事を確認した。

そのH30年度実績としては、年間で延べ2,700件以上（2万人以上）に対し、3億円以上の補助が行われている。²

▼H30年度：部活動など派遣等に対する市区町村補助実績（合計）			
延べ件数	延べ利用人数	実績金額	平均支給額/人
2,733	21,174	¥305,364,608	¥14,422

※上記数値について

²参照元：別紙【調査シート】沖縄県全市区町村における派遣費補助制度等概要とH30年度実績（各市区町村にヒアリングした内容をまとめている。）

- ・派遣費補助に関係する 66 件のうち、件数、利用人数、実績金額の 3 点が分かった 48 件（約 30 市区町村）の数値。そのため、実際は上記の数値以上である。
- ・指導者など生徒以外の派遣費補助も対象にしている場合は、その数値も含む。
- ・部活動やクラブ活動の派遣費補助分だけではなく、一部は離島から本島への交流事業参加費や、県外イベントへ招聘された場合の補助費、活動奨励金なども含む。

調査を通じて見えてきた、市区町村毎の派遣費補助の実態について、以下の 4 点を取り上げたい。

(1) 市区町村内の制度設計

「教育委員会」管轄が多く、補助額の充実度は地域差がかなりある。

また、所属する部活やクラブが公的な組織に加盟している事や支給回数制限など、条件面もそれぞれの市区町村によって異なる。

- ・教育委員会管轄がほとんどだが、一つの市区町村の中に派遣費補助を扱う事業、制度が、複数存在している自治体も半数近くあり。

地域に複数、制度が存在する場合の傾向として、教育委員会の学校教育課で、部活動を中心とする学校教育に係る活動への派遣費補助を行い、それ以外のクラブ活動、個人の活動を、生涯学習や地域のスポーツ振興を扱う部署が管轄しているケースが多い。

- ・また、人材育成会、人材育成基金が補助事業を行っている地域や、一般市民全体を対象とする補助制度の中で、小学生～高校生に対する派遣費補助を行っている場合もある。
- ・基本的に学校教育課が管轄の際は、学校教育活動の一環としての補助という位置づけで、部活動（中体連、中文連など公的な教育機関に加盟している）が対象となる。スポーツ課が管轄する派遣補助の場合は、沖縄県体育協会やスポーツ少年団に加盟している団体である事や、主催・推薦する競技などの条件が付く場合あり。
- ・また、大会の優勝、準優勝には補助が出せるが、3 位以下は派遣権利があっても補助対象外としている地域（ex.うるま市）や、一方で R1 年度から補助を出す事にし

た浦添市のようなケースもあり、大会で派遣権利を得たとしても、順位によっては補助がもらえないケースもある事が想定される。

- ・補助内容について、実費分全額～30%補助、または派遣エリア別で固定金額支給など、地域差がある。
また、補助対象経費も航空費、宿泊費が多いが、食費や大会参加料、楽器運搬費など派遣に係る様々な雑費をカバーしている地域もあり。
- ・また、補助額の上限金額や補助回数を定めている場合も多い。
恩納村の少年野球チームの事例：「生徒 19 名、監督・コーチ 3 名。
総額 200 万円以上の申請あったが、上限 100 万円で支給した。」

(2) 対象生徒層

上記の通り、教育委員会管轄が多いため、その多くは小学生、中学生を対象。石垣、名護、南城など一部の地域は、高校生も対象。指導者、引率、コーチも対象にしているかどうかは、地域に寄りけりである。

(3) 財源について

「一括交付金」を一部及び予算全体に活用している市区町村は、全体の約 6 割。特に、離島 15 市区町村においては、座間味村を除く 14 市区町村で活用していることを確認した。

詳細は、別紙「市区町村別：一括交付金活用状況」([リンク](#))を参照されたい。

- ・一括交付金、単費（または両方の mix）の活用が一般的であるが、糸満市や西原町では、地域からの人材育成に対する寄付金やその基金の運用利子、奨学金貸与学生からの返済金を活用。また、本部町では、ふるさと納税予算で派遣費補助を実施。
- ・また、一括交付金の事業として実施している場合は、3 月末までに入金処理を行う必要があるため、年度末を越えた入金となる補助については別財源で対応しているという声や、本島から離島に派遣される際の補助には適用できないなど、ルールも多く柔軟に活用できる財源ではないと言えそう。

(4) 本島と離島について

- ・本島においては、県大会以上の派遣が前提であるが、離島においては地区大会等から島外での大会になる事から、「島外の活動全て」をカバーした補助が一般的である。
- ・また、宮古市、石垣市の補助率は約半額なのに対し、それ以外の離島は全額近い補助が多いことや、練習試合などで島外に遠征する際もカバーしている地域もある等、離島内の格差も存在している。

4、行政担当者の声（一部抜粋）

- ・「なぎなた、レスリングなどは県大会がなく、第1回戦が県外というケースがある。その場合は派遣費補助出せていない。」
- ・「派遣費補助について、庁内からも予算カットをした方がよいのではという声がある。」「毎年、10%ずつ予算をカットされている。」
- ・「一人一回しか補助制度を活用できないので、年に2回以上派遣がある人には、みらいファンドの分配団体を紹介したい。」

5、今後に向けて

本調査を通じて、行政の派遣費補助の平均値については、約14,000円/人（2を参照）であることを確認した。ただし、支給回数や対象となる活動に制限があることも判明したため、その点についても本事業を進める上で留意が必要であろう。

その上で、現状の家計負担率を具体的に算出するために、次回調査ではPTAや学校、地域からの補助がどの程度あるか等を確認していきたい。

6、まとめに代えて -リサーチを終えての所感-

調査を通じて感じたことは、補助内容はそれぞれ異なるとはいえ、どの市区町村も「派遣費負担」を軽減できるよう、尽力されている事である。予算を超えた分については、予備費などから補正予算を組んで対応しており、予算を超えたので年度途中で終了したという話は一件もなかった。

その一方で、令和3年度の一括交付金事業の終了に向けてどう対応すべきか悩んでいる、単費での予算がカットされているという声もいくつか上がっており、地域によって資金面に頭を悩ませている状況にある事が伺い知れた。

今回のリサーチを踏まえて見えてきた行政側の状況も踏まえ、引き続き、子どもの学びや体験の機会がどの環境、地域に生まれ育っても得る事ができるよう、県民やこの問題に関心を持つ人々を巻き込める仕組みづくりを検討していくことを希望する。

以上



「離島県沖繩において部活動の派遣遠征費用はどのように賄われ、どんな課題があるのかを確認する」をテーマに、2019年12月21日に開催された地域門草会議。浦添市PTA連合会会長、浦添中学校長、沖繩県中学校体育連盟理事長、派遣費の工面に悩んだ大学生などが登壇した。

みんなのJINSA

子どもの「派遣費」問題



CHIBARIYO/
UCHINA ATHLETE

「部活遠征費に休眠預金活用 みらいファンド、6000万円助成 体験格差解決へ」との記事が沖繩タイムス1面に載ったのは、2020年1月28日のこと。離島県の沖繩は費用負担が大きいと、かねてから言われては来たが、その実情は意外にも知られていない。保護者や指導者、行政担当者の声を聞き、県内の支援状況について「現場」はどのようになっているのか探ってみた。

文・写真＝深谷慎平
(スタートライン株式会社)
写真提供＝公益財団法人みらいファンド
(40～41頁)
デザイン＝宜壽次美智
取材協力＝公益財団法人 みらいファンド

鳴り止まない
父母からの電話
続々と寄せられた
「悲痛の声」

「朝9時頃から電話が鳴り止みませんでした。どれも長電話だったので取れたのは10本ぐらいでしたが、話し中で出られなかった分も含めれば、それ以上にかかってきたのは確実でしょう」

記事が出た当日のことを、公益財団法人みらいファンド沖繩(以下、みらいファンド)の平良斗星副代表理事はこう語る。電話のほとんどが、子どもの部活動の遠征費捻出に悩む、父母会や指導者、行

政担当者だった。

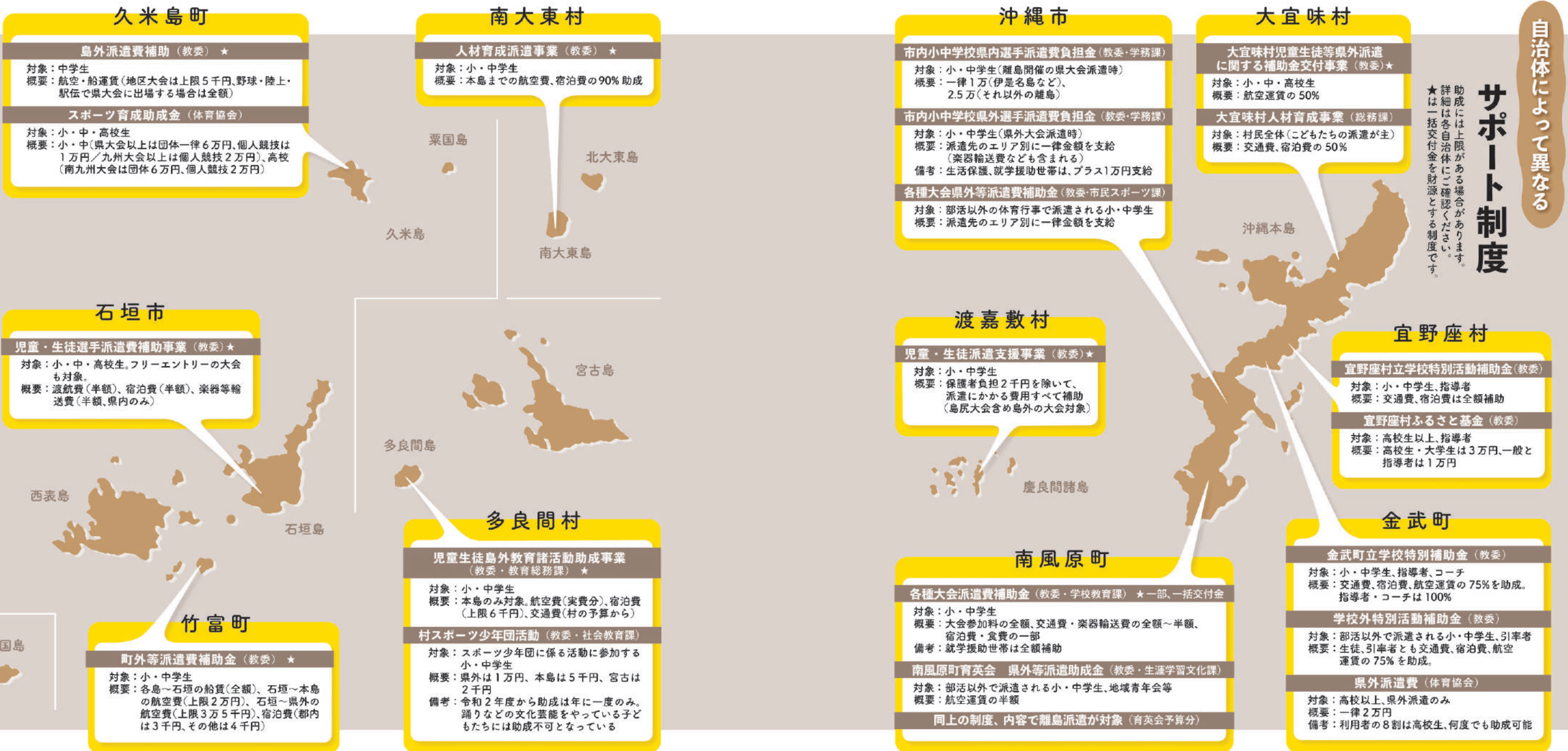
「皆さん、『藁をもつかむ思い』でした。行政の補助だけでは足りずに厳しいと。これは沖繩県民の共通の課題だと感じました。メジャーな部活動関係者からの問い合わせはもちろんです。意外だったのがボクシングでした。競技者が少なく、個人で活動しているケースが多いため、寄付や活動費を仲間や組織で集める機会がほぼ無かったそうです。このため、親御さんが孤独に解決する必要があると、顕在化しにくかった。おそらくその他の個人競技やマイナー競技も同じような悩みを抱えているのだろうと直感しました」

少々補足しよう。今回の取り組みは、みらいファンドが直接部活動や父母会などに派遣費を助成するのではなく、派遣費の助成を行う実行団体を3つ選定し、3年間で一つの団体に付き2000万円ずつ、合計6000万円をこの3つの実行団体に助成。この実行団体が具体的に助成先を決定し給付、2020年度から支援がスタートする、という流れだ。

自治体によって異なる

サポート制度

助成には上限がある場合があります。詳細は各自治体にご確認ください。★は一括交付金を財源とする制度です。



久米島町

島外派遣費補助 (教委) ★

対象: 中学生
概要: 航空・船運賃(地区大会は上限5千円、野球・陸上・駅伝で県大会に出場する場合は全額)

スポーツ育成助成金 (体育協会)

対象: 小・中・高校生
概要: 小・中(県大会以上は団体一律6万円、個人競技は1万円/九州大会以上は個人競技2万円)、高校(南九州大会は団体6万円、個人競技2万円)

南大東村

人材育成派遣事業 (教委) ★

対象: 小・中学生
概要: 本島までの航空費、宿泊費の90%助成

沖縄市

市内小中学校県内選手派遣費負担金 (教委・学務課)

対象: 小・中学生(離島開催の県大会派遣時)
概要: 一律1万(伊是名島など)、2.5万(それ以外の離島)

市内小中学校県外選手派遣費負担金 (教委・学務課)

対象: 小・中学生(県外大会派遣時)
概要: 派遣先のエリア別に一律金額を支給(楽器輸送費なども含まれる)
備考: 生活保護、就学援助世帯は、プラス1万円支給

各種大会県外等派遣費補助金 (教委・市民スポーツ課)

対象: 部活以外の体育行事で派遣される小・中学生
概要: 派遣先のエリア別に一律金額を支給

大宜味村

大宜味村児童生徒等県外派遣に関する補助金交付事業 (教委) ★

対象: 小・中・高校生
概要: 航空運賃の50%

大宜味村人材育成事業 (総務課)

対象: 村民全体(こどもたちの派遣が主)
概要: 交通費、宿泊費の50%

石垣市

児童・生徒選手派遣費補助事業 (教委) ★

対象: 小・中・高校生。フリーエントリーの大会も対象。
概要: 渡航費(半額)、宿泊費(半額)、楽器等輸送費(半額、県内のみ)

渡嘉敷村

児童・生徒派遣支援事業 (教委) ★

対象: 小・中学生
概要: 保護者負担2千円を除いて、派遣にかかる費用すべて補助(島尻大会含め島外の大会対象)

宜野座村

宜野座村立学校特別活動補助金 (教委)

対象: 小・中学生、指導者
概要: 交通費、宿泊費は全額補助

宜野座村ふるさと基金 (教委)

対象: 高校生以上、指導者
概要: 高校生・大学生は3万円、一般と指導者は1万円

竹富町

町外等派遣費補助金 (教委) ★

対象: 小・中学生
概要: 各島～石垣の船賃(全額)、石垣～本島の航空費(上限2万円)、石垣～県外の航空費(上限3万5千円)、宿泊費(都内は3千円、その他は4千円)

多良間村

児童生徒島外教育諸活動助成事業 (教委・教育総務課) ★

対象: 小・中学生
概要: 本島のみ対象。航空費(実費分)、宿泊費(上限6千円)、交通費(村の予算から)

村スポーツ少年団活動 (教委・社会教育課)

対象: スポーツ少年団に係る活動に参加する小・中学生
概要: 県外は1万円、本島は5千円、宮古は2千円
備考: 令和2年度から助成は年に一度のみ。踊りなどの文化芸能をやっている子どもたちには助成不可となっている

南風原町

各種大会派遣費補助金 (教委・学校教育課) ★一部、一括交付金

対象: 小・中学生
概要: 大会参加料の全額、交通費・楽器輸送費の全額～半額、宿泊費・食費の一部
備考: 就学援助世帯は全額補助

南風原町育英会 県外等派遣助成金 (教委・生涯学習文化課)

対象: 部活以外で派遣される小・中学生、地域青年会等
概要: 航空運賃の半額

同上の制度、内容で離島派遣が対象 (育英会予算分)

金武町

金武町立学校特別補助金 (教委)

対象: 小・中学生、指導者、コーチ
概要: 交通費、宿泊費、航空運賃の75%を助成。指導者・コーチは100%

学校外特別活動補助金 (教委)

対象: 部活以外で派遣される小・中学生、引率者
概要: 生徒、引率者とも交通費、宿泊費、航空運賃の75%を助成。

県外派遣費 (体育協会)

対象: 高校以上、県外派遣のみ
概要: 一律2万円
備考: 利用者の8割は高校生、何度でも助成可能

派遣費のためお年玉も貯金

みらいファンドは派遣費支援に
関し、事実関係の確認と共有を目的として、2019年12月に円卓
会議を開催した。

「貧困家庭の子どもの中には、旅費を捻出できず、遠征を諦めたり、部活動そのものを諦めるケースがあることが報告されたんです。中には、お年玉を全て派遣費として貯金していたという、離島出身の大学生の話も紹介されました。また、親御さんによる資金造成の苦勞や、経済苦により、派遣を辞退したというエピソードも出ました。離島県という特性の中、本人や父母が「自己責任」で大きな負担を背負い続けていることは、社会課題として捉えるべき。住む場所が違うだけでこれだけ格差が生まれていることは、学ぶ権利の面から見ても問題があります」

円卓会議後、この課題に対峙すべく、みらいファンドは派遣費助成と並行して、2月からある調査を開始した。それは、2019年

度の沖縄県内41市町村全ての部活動派遣費支援状況のリサーチだ。3月下旬現在で39市町村の調査が終了、徐々に全体像が浮かび上がってきた。調査担当でみらいファンドの大阪亘代表理事に、県内の状況について聞いた。

「2019年度の統計によると、県全体で2817件が対象となつて約3億円の派遣費が助成され、対象となった子どもは約2万1千人。平均して一人あたり約1万4千円が支給されたという計算になります」

さらに、市町村ごとに様々な特徴が見られることが判明したという。「本島以外の離島圏では、手厚い支援を行なっている島もありました。部活動だけでなく社会見学や修学旅行、文化祭や英語スピーチコンテストなど、幅広い活動が対象になっています。さらに、助成金額も大きい。渡嘉敷村は派遣期間に関わらず、親の負担は一律2千円のみ。渡名喜村にいたっては、本島までの場合ですと、交通費、宿泊費、その他食事代、参加

※コーチ、引率者なども補助対象の場合、その人数も含む。正確な金額、人数、件数が判明している市町村のみで計算

円卓会議で

会場から出た意見

思ったより、補助が多いと感じた。子どもの貧困との繋がりもあるように思う。

チームのメンバーだけでなく、応援に行くメンバーもいるため、その場合は自己負担となる。資金造成頑張らねばという気持ちになる。

大きな大会でないと補助が出ないことが殆どなので、負担が大きい。

大会を選択して参加するなど、身の丈にあった活動をする必要があるのではないかな。

クラウドファンディングも考えていたが、これまでも事例がなくどうやっていいかわからない。

子どもの頃から資金造成は当たり前と思っていた。周りには遠征に行けない友達や部活に入っていない子もいた。

資金造成のノルマがキツイ。達成出来る人と出来ない人がいるが、チームで平等に割り振られるため、不仲になるケースも。

みんなから集めた税金を同じ人や同じ学校にばかり補助するのは不公平だと思う。集めるときは公平なのに使うときは不公平という、税金のシステムにも問題がある。

競技性のあるスポーツクラブと学校での教育の一環としての部活は分けて考えるべきではないか。

子ども自身も負担の大きさは気付いているようだ。でも子どもに責任はない。コミュニティで支え合えないだろうか。

みらいファンドの助成3団体 問い合わせ先

株式会社
ハブクリエイト

〒907-0004 沖縄県石垣市登野城 679 番地
TEL/FAX 0980-88-7400
URL : <https://www.hub-create.com/index.html>

memo

八重山エリアや石垣島内にある小中高生の部活動、その他スポーツが対象。選考を経て派遣費助成を行う。

一般社団法人
沖縄県サッカー協会

〒900-0026 沖縄県那覇市奥武山町 51 番地 2 406 号
TEL : 098-996-4722 FAX : 098-996-4733
URL : <https://okinawafa.com/>

memo

沖縄県内全ての小中高生サッカー部に対し派遣費助成。男女サッカーを始め、フットサル、ビーチサッカー、ブラインドサッカーや車椅子サッカーなどの障がい者サッカーも対象。

NPO 法人
豊見城市体育協会

〒901-0212 沖縄県豊見城市平良 536
TEL : 098-850-3279 FAX : 098-850-3760
URL : <http://www.tomitaikyuu.org/>

memo

豊見城市内全ての小中高生の部活動、その他スポーツが対象。選考を経て派遣費助成を行う。

得ない状況なのである。しかも、一括交付金は令和3年度で終了予定となっているため、このままの状況が続くと、県内の多くの市町村で派遣費助成制度が崩壊する可能性があるのだ。ところで、長年に渡って多くの県民が派遣費の負担に苦しんできたにもかかわらず、なぜ今まで「社会課題」として共有されてこなかったのだろうか。その理由について、小阪さんはこう分析する。

「子どもの派遣費は、どんな苦勞があれば親が背負って当然、という『自己責任』の意識が強いのではないのでしょうか。タオルやスーパの商品券などを売る資金造成活動なども、当たり前と思っている方が多い。でも、親がここまで過重な負担を強いられるのは、日本ではほぼ沖縄県だけ。子どものためにがんばるのは、何も親だけではないはず。今年度からみらいファンドの助成事業が始まりますが、助成があつて良かったのではなく、この取り組みが派遣費問題をみんなで考えるきっかけに

なればと思っています」

41ページで取り上げた、派遣費の助成を行う実行団体について、3月にみらいファンド内選定委員会が行われた。その結果、「株式会社ハブクリエイト（石垣市）」「社団法人沖縄県サッカー協会」「NPO法人豊見城市体育協会」の3団体が決定した。

今後は恒久的な子どもの旅費助成基金設立を目指す

今後の流れだが、まず4月にみらいファンドから3団体に2000万円ずつが助成される。その後、これらの団体が具体的に助成先を決めていくことになるという。

「お金を出しっぱなしにして終わりではなく、常に情報を出し続けつつ、助成と並行して活用状況の把握や、利用者など様々な声を拾っていく。いわば、事業と調査を同時に進めて行く予定です。共感を得ながら、恒久的な取り組みにしていくのが目標です」（平良副理事長）

資金造成の

悲喜こもごも

あちこちの店で発見!

「募金箱」

地域の商店やコンビニでもよく見かける、「〇〇中学校〇〇部が全国大会出場! 遠征費用のカンパをお願いします!」などの紙が貼られた募金箱。

オリジナルグッズの定番!

「タオル」

チーム名や学校名入りのオリジナルのタオルを1本300円前後で制作し、500~600円で販売。

屋台で稼ぎます!

「お祭り出店」

地域の夏祭りや大会会場に父母が屋台を出店。かき氷、きゅうりの浅漬け、揚げ物などを販売。

一番の定番!

「商品券」

県内の大手スーパーやファストフードの500円券を1000円で販売し、差額を派遣費に当てる。ノルマに苦しむ保護者も多く、自分で買い取る人も。

絶滅危惧種!

「オリジナルラベルの泡盛」

かつてはチームの記念写真をあしらったオリジナルラベルの泡盛を販売することが多かった。子どもの活動にお酒はどうかという理由で激減中。

小規模離島ならではの!

「防風林整備」

ある島で派遣費に悩む父母のために、村が協力して仕事を外注。一日辺り20人が参加し、計5万円が支払われた。

郷土愛に訴える!

「うずまきパン」

宮古島の子どもが本島に来たときに、郷土会系の居酒屋などで宮古島名物のうずまきパンを販売。郷土愛に訴えて差額を遠征費に。

父母がバイト!

「車エビ養殖場の清掃」

車エビ養殖日本一の久米島ならではの資金造成活動。父母が清掃を行いバイト代を遠征費に。Tシャツ販売で資金造成を行うこともあるそう。

オトナには冷たい?

「カンパのお願い」

ハンドボールの強豪クラブチームが本土の大会に出る際、費用がバカにならず同僚たちにカンパをお願い。県外出身者にはほぼ断られたが、時給の安い地元のおばちゃんには非常に協力的で、派遣の度に応援してくれた。当事者は「派遣費カンパは沖縄独特の風習だと初めて知りました」と語る。

費など、全額が助成されています」

一方で、沖縄県内でも市町村ごとによって大幅な「格差」があることも判明したという。

「米軍基地がある市町村は予算が潤沢だからか、助成が手厚い所が多いんです。例えば、宜野座村、金武町、嘉手納町などは、小中学生だけでなく、指導者やコーチの派遣費も助成され、中には、子どもたちに加えて、社会人スポーツも対象の制度があります。しかも、回数制限がない例もありました」

逆に予算が乏しく、厳しい現状を吐露した自治体もあった。

「電話口で最も困ってらっしゃった様子だったのが多良間村です。部活動以外での派遣に関しては、令和2年度から予算が削減されることになり、年一回のみの補助になるそうです。元々助成の金額が少ないことに加え、資金造成活動も選択肢が乏しいため、親の経済力によって格差が出ていのだそうです。村の担当者も、何とかしてあげたいのですが、なかなか補助が出せなくて、困ってらっしゃいました。」

多良間島は、どこに出るにしても、必ず宮古島経由となり、時間帯などによっては宮古島での宿泊が発生してしまう。乗り換えや延泊に伴う時間的コストが高く、沖縄県内で最も移動の負担が大きい島と言える。

また、手厚い助成に見える自治体も、内実は「財源」という問題を抱えているところがほとんどだという。

「多くの市町村が助成金の全額、または一部に一括交付金を当てています。一般会計予算で賄えているところは、米軍基地がある市町村を除き、少ない状態です」

一般会計予算とは、サラリーマン家庭でいう「毎月のお給料」で、家計はこれをベースにやりくりされる。一方、一括交付金は「いつ、いくら入るか、さらにいつまで入るかも分からない臨時収入」と考えていいだろう。

小阪さんが「問題だ」と指摘する理由は、子どもが学ぶ権利という大切な「人権」を担保するのに、不安定な一括交付金に頼らざるを



(上) 高尾地区中学校総合文化祭で渡嘉敷小中学校が「風神太鼓」を披露(右) 修学旅行で美ら海水族館を訪問
(左) 渡嘉敷村教育委員会学校教育係の金城拓実さん。渡嘉敷島出身で自身も2児の父



2019年度沖縄県高尾地区春季シード権大会(男子)に出場する渡嘉敷小中学校(那覇市民体育館)

子どもたちに「機会」をつくるのは、保護者だけの役割なのか

3泊4日で約7万円
ほとんどが自己負担

県内のある地域で活動する小学校のミニバスケットボールチームに次女が所属している新里さん(仮名)に話を聞いた。

県外派遣は多くて年に3回あり、県内大会の優勝と準優勝チームが北九州に派遣されるという。新里さんは今年、次女のチームが準優勝し、北九州への派遣が決定した。しかも、新里さんにとって今回が初の県外派遣だそうだ。

「3泊4日の日程で、子どもたちが25名、監督とコーチ、引率の父母で大人が25名、総勢50名で参加予定なのですが、1人あたりの費用が7万円弱です。主な内訳は、飛行機代、宿泊代、現地のバス代、保険、大会当日の食事代などです」

少しでも節約するため、優勝したチームと協力し合い、合同ツアーとして旅行会社にパッケージ化を依頼しているのだそうだ。とはいえ、1人7万円は決して小さくない費用である。しかも新里さんは、

ご自身と娘二人の3人で参加予定で、都合約21万円かかる見込み。新里さんと応援で行く長女の分は全額自己負担。それに追い打ちをかけたのが新型コロナウイルスだった。

「これまでは、県内の大会で父母が協力してお弁当やかき氷を販売、一大会当たり5万円以上の利益が出ることもあったそうです。しかし、大会が中止になり、資金造成があまり出来ないまま派遣時期を迎えることになりそうなんです」

しかし、自己負担の苦勞を語りつつも、意外にも表情は明るい。「苦しい反面、喜んでいる父母が多いように感じます。私も子どもたちへの「ごほうび」だと思っています」

だからこそ部活動に対し「関係者が心から子どもを応援できるような場であってほしいと願っています」と語る。

古紙と空き缶の回収活動など
普段から資金造成を
行い必要がある

続いてお話を聞いたのは、那覇

部活以外も手厚く支援
一方、財源不足という問題も

小規模離島はどのように派遣費問題に向き合っているのか。渡嘉敷村教育委員会学校教育係の金城拓実さんにお話を聞いた。

「渡嘉敷村では、保護者は子ども1人につき、日数や規模は問わず一律2千円の負担のみです」

この補助が始まったのは平成25年度から。一括交付金と村の一般会計予算を当てているという。

「補助はパドミントン部の遠征に加え、各種行事も対象で、学校から申請してもらい、承認されれば全対象になります」

2019年度、派遣費補助の対象になった大会や行事は15あった。パドミントン部の遠征に加え、陸上大会、英語スピーチコンテスト、社会見学、中学校総合文化祭などだ。具体的な派遣費用は2018年度のデータで、受給数17件(のべ人数は238人)で合計225万円となった。

「パドミントン部の場合、本島まで

市のさつき小学校が拠点の小学生バレーボールチーム「さつきスピリッツ」総監督の新崎英男さん。長年無償で指導を行なっている。

那覇市の小学生バレーは、年間で7大会あり、県外派遣は最大で4回あるという。この中で、8月全国大会を例に挙げて、実情を説明してくれた。

「大会期間は4日間ですが、前日と最終日も宿泊が必要になるので、6泊7日の日程です。予算は一人当たり約8万円。往復の飛行機代、宿泊費、現地での交通費、飲み物と水代、クリーニング代などです。大会は県外のお盆休みシーズンと重なることが多く、飛行機代が約半分です」

派遣費用は「資金造成分」「市や団体からの補助金」「自費負担」を組み合わせて捻出され、現在はそのれぞれが大体3分の1ずつだそう。指導者の派遣費用は補助の対

のフェリー代と宿泊費、現地での移動手段がない場合はレンタカーなどの移動費、練習会場費、大会参加料、期間中の食事代、飲み物代などが内訳です」

多くの場合は節約のため、村所有のワゴン車をフェリーで運び、本島での移動に使用。ワゴン車の輸送費も補助の対象内だそう。一見、恵まれた補助だと思いきや、大きな課題があるという。

「令和3年度から一括交付金が廃止されることです。正直、村には回せる予算が無いので、今後どうするべきか住民の方々と話し合いをしなければなりません」

しかし金城さんは、小規模離島だからこそ、充実した補助制度が必要なのだと説く。

「小規模離島では自分がやりたいスポーツを選べません。そんな状況だからこそ、これ以上本島の子どもの差が広がらないといけないと思っています。可能な限り、平等であることを重視したい。さらに、本島や県外で視野が広がる経験をしてほしいんです」



新崎英男さん。さつきスピリッツ総監督のほか、那覇市小学生バレーボール連盟、沖縄県小学生バレーボール連盟普及強化委員も務める



教育委員会

①北大東島、②粟国島(副ゲームの屈伸ジャンプ中)、③渡嘉敷島、④与那国島でのスクールの様子。実際は大見謝さんがお手本を見せながら指導を行うことも特徴。先生や島の大人たちも参加は大歓迎。最後は参加者全員でチーム組みダブルスを行う。⑤「沖縄離島バドミントンスクール」代表の大見謝恒章さん。普段は那覇市ジュニアチームの指導を担当



離島の部活は、指導者も足りない

もうひとつの「派遣費問題」とは？

部活動の派遣問題は、子どもたちだけではない。それが「指導者不足」だ。中でも小規模離島は生徒数が少なく、部活も限られてしまう。多くの離島は、体育系はバドミントン部、文化系はリコーダー部のみ、学校によってはバドミントン部のみという場合も。

部活の選択肢が無い状況でさらに深刻なのは、教員にも地域にも専門の指導者がほとんどおらず、競技経験のない大人が指導せざるを得ないことである。たまたま異動してきた先生が競技の専門家で、その期間だけは強くなっても、先生が異動した途端に力が落ち、勝てなくなってしまうなど、指導環境の不安定さが、実力と成績に直結してしまうのが小規模離島の特徴とも言える。

そんな中、離島に向かい小中学生にバドミントン指導を行っているコーチがいる。「沖縄離島バドミントンスクール」代表の大見謝恒章

には驚いたという。

「走る、飛ぶ、打つなどの基礎体力が、沖縄本島の子どもに比べて明らかに上です。これにはいくつか要因があって、まず教員の指導。別の競技が専門でも、基礎体力指導はほぼ同じなので、よく行き届いていると感じます。少人数なのもメリットでした。さらに、体育館を独占して長時間使えること。

バドミントン部だけなので、少人数で練習ができる。なので、離島の子どもたちは体型がとてものがちりしているんです」
大見謝さんはスポーツの指導は2つに分けて行うべきと説く。「体力指導」と「技術指導」です。

離島の場合、体力指導は十分ですが、足りないのが技術指導。ここを私のような競技の専門家がサポートするのがベストです」

しかし、課題もある。活動資金だ。現在は沖縄県バドミントン協会などの補助金、約33万円で年間4〜5ヶ所の離島を訪れている。「残念ながら島には指導者を呼ぶための予算がありません。いつも

さんだ。大見謝さんは2010年からこの活動を始め、2019年11月時点でのべ67回、各離島で指導を行ってきた。

「きっかけは2009年でした。宮古島に別の仕事で出張に行ったついでに現地の子どもたちに指導を行なったんです。そうしたら、基本が全く出来ていなかった。ラケットの握り方やステップなど、全てが自己流。なぜだろうと思っ

て調べたら、小規模離島の部活動は専門の指導者がおらず、それが練習環境や実力の不安定さに繋がっていたことが判明したのです」
大見謝さんは、離島のバドミントンには指導者が継続的に存在していることが必要と考え、みらいファンド内に「沖縄離島バドミントン基金」を設立した。寄付を募り、自らコーチとして、さらに大学や高校で活動する学生にアシスタントとして声をかけ、一緒に向かうようになった。

これまで、渡嘉敷島、粟国島、与那国島、北大東島などを回ってきたが、子どもたちの「伸びしろ」

こちらから島に声をかけているのが現状です。さらに、私も専門の指導者ではないため、専念できないことも課題の一つです」

さらに、現在の予算ではアシスタントを雇えず、大見謝さん1人で出向かざるを得ないそう。2人いれば指導も分担できるが、1人だと細かい細かい指導が難しくなってしまう。

しかし、それでも離島での指導は続けていくという大見謝さん。「子どもたちだけでなく、島の大人たちを「指導者」として育てているからです。外部から指導者を呼ぶのではなく、島ごとで指導の自立をするのが理想です」

最近、幸いなことに大見謝さんが離島で指導してきた子どもたちが大きくなり、本島や内地に進学や就職後、Uターンで自分の島に戻るケースも増えてきたという。彼らが島で継続的な指導を行える環境、例えば仕事や住居などの生活面を整えば、本島と離島の指導格差も徐々に縮まっていくのではと、大見謝さんは期待している。